別添資料６

原山公園再整備運営事業

様式集

平成29年1月27日

（平成２９年２月１０日修正）

堺市

# 第１　提出書類一覧

## １　入札説明書等に関する提出書類

本事業の入札説明書等に関する提出書類一覧は、以下のとおりである。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書　類 | | 書式　　　　　　　　サイズ | ファイル　　形式 | 枚数 |
| （様式１-１） | 入札説明書等に関する質問・意見書  （参加資格関係） | A4 | Excel | 適宜 |
| （様式１-２） | 入札説明書等に関する質問・意見書  （参加資格関係以外） | A4 | Excel | 適宜 |

## ２　入札参加資格審査に関する提出書類

本事業の入札参加資格審査に関する提出書類一覧は、以下のとおりである。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書　類 | | 書式　　　　　　　　サイズ | ファイル　　形式 | 枚数 |
| （様式２） | 入札参加表明書 | A4 | Word | 1枚 |
| （様式３） | 委任状 | A4 | Word | 原則1枚 |
| （様式４） | 入札参加資格に関する提出書類 （表紙） | A4 | Word | 1枚 |
| （様式５） | 総合評価一般競争入札参加資格確認申請書 兼 誓約書 | A4 | Word | 原則1枚 |
| （様式６） | 参加グループ企業連絡先一覧 | A4 | Word | 適宜 |
| （様式７-１） | 設計企業（建築設計）に関する資格 | A4 | Word | 適宜 |
| （様式７-２） | 設計企業（公園設計）に関する資格 | A4 | Word | 適宜 |
| （様式８-１） | 建設企業（建築工事）に関する資格 | A4 | Word | 適宜 |
| （様式８-２） | 建設企業（公園工事）に関する資格 | A4 | Word | 適宜 |
| （様式９-１） | 工事監理企業（建築工事監理）に関する資格 | A4 | Word | 適宜 |
| （様式９-２） | 工事監理企業（公園工事監理）に関する資格 | A4 | Word | 適宜 |
| （様式１０） | 維持管理企業に関する資格 | A4 | Word | 適宜 |
| （様式１１） | 運営企業に関する資格 | A4 | Word | 適宜 |

## ３　入札に関する提出書類

本事業の入札に関する提出書類一覧は、以下のとおりである。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書　類 | | 書式　　　　　　　　サイズ | ファイル　　形式 | 枚数 |
| （様式１２） | 入札書類提出書 | A4 | Word | 1枚 |
| （様式１３） | 入札書（原山公園再整備運営事業に係る対価） | A4 | Word | 1枚 |
| （様式１４） | 要求水準に関する誓約書 | A4 | Word | 1枚 |
| （様式１５-１） | 入札価格内訳書 | A4 | Excel | 1枚 |
| （様式１５-２） | 入札価格内訳書（年度別） | A4 | Excel | 1枚 |
| （様式１５-３） | 入札価格内訳書（年度別区分別詳細） | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式１６） | 要求水準書チェックリスト | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式１７-１） | 事業に関する基本的な考え方 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式１７-２） | 事業の実施体制 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式１７-３） | 事業の実施計画・経営 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式１７-４） | 利用料金提案 | A4 | Excel | 適宜 |
| （様式１７-５） | 利用人数及び利用料金収入の想定 | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式１７-６） | 施設の開館日及び開館時間 | A4 | Excel | 適宜 |
| （様式１７-７） | 長期収支計画 | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式１８-１） | 施設計画の基本的な考え方 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式１８-２） | 施設の全体計画 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式１８-３） | 各施設の計画（屋外プール等施設） | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式１８-４） | 各施設の計画（屋内施設） | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式１９-１） | 設計業務、建設業務及び工事監理業務等の 基本的な考え方及び実施体制 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式１９-２） | 施工計画・工程計画 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式１９-３） | 施設の設計、工事監理及び建設業務見積書 | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式１９-４） | 備品リスト | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式２０-１） | 維持管理業務の基本的な考え方及び実施体制 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式２０-２） | 建築物及び設備に係る維持管理業務 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式２０-３） | 警備・修繕業務 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式２０-４） | 園地に係る維持管理業務 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式２０-５） | 維持管理業務見積書 | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式２０-６） | 維持管理業務見積書（修繕費） | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式２１-１） | 運営業務に関する基本的な考え方及び実施体制 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式２１-２） | 公園全体に係る運営業務 | A4 | Word | 3枚以内 |
| （様式２１-３） | 屋外プール等施設に係る運営業務 | A4 | Word | 3枚以内 |
| （様式２１-４） | 屋内施設に係る運営業務 | A4 | Word | 3枚以内 |
| （様式２１-５） | 需要に対する考え方 | A4 | Word | 2枚以内 |
| （様式２１-６） | 自主事業の提案 | A4 | Word | 3枚以内 |
| （様式２１-７） | 運営業務見積書 | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式２１-８） | 自主事業見積書 | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式２２-１） | 便益施設事業の基本的な考え方及び整備・運営内容 | A4 | Word | 3枚以内 |
| （様式２２-２） | 事業期間（便益施設業務） | A4 | Word | 1枚 |
| （様式２２-３） | 便益施設事業見積書 | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式２３-１） | 工程計画 | A3 | Excel | 1枚 |
| （様式２３-２） | 建物概要表 | A3 | Excel | 適宜 |
| （様式２３-３） | 図面集（設計図書） | ※ | 任意 | ※ |

※　図面集（設計図書）のサイズ及び枚数については、様式23-3に記載しています。

# 第２　提案書類記載要領

## 記載内容及び方法

### 提案書類提出にあたっての留意事項

#### 基本事項

* 総合評価一般競争入札参加資格確認申請書など提出書類の作成にあたっては、入札説明書、本様式集に記載された指示に従って記入し、提出書類を提出すること。
* 提案書類の記入にあたっては、明確かつ具体的に記入すること。
* 提案書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時、数字はアラビア字体とすること。
* 事業提案書に関する提出書類（様式14から様式23-3まで）については、各書類の右下等所定の箇所に、市から送付された入札参加資格審査通知書に記載されている「提案受付番号」を記載し、企業名、住所、企業を特定できるロゴ等の表示は付さないこと。
* 添付書類については指定のもの以外は提出しないこと。
* 提出書類に記載する金額の単位が千円の場合については、四捨五入による端数処理を行うこと。

#### 作成方法等

* 各様式及び添付資料の作成様式、提出枚数等は、提出書類一覧若しくは各様式に記載の指示に従うこと。
* 各様式の使用ソフトは、提出書類一覧に記載のファイル形式に従って、MicrosoftWord又はExcel（Windows対応）で作成すること。図面及びパース（様式23-3）については、作成ソフトは自由とするが、AdobePDF形式（.pdf）で提出すること。
* 図表は適宜使用しても構わないが、規定のページ枚数に含めること。
* 提出書類で使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること。なお、図表内の文字の大きさは、10.5ポイント未満でも構わないものとする。
* 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を入れること。
* 提出書類については、Ａ４サイズが指定されているものについては、縦使い横書きにて作成し、左綴じすること。また、Ａ３サイズが指定されている場合は、Ａ３横使い横書き折込みにて作成し、左綴じすること。なお、Ａ３サイズについては、両面印刷しないこと。
* 事業提案書に関する提出書類の提出時には、21部（正本１部、副本20部）に加え、すべてのデータ（文章、計算式及び関数を含む）を電子媒体（CD-ROM）に保存のうえ2部提出すること。
* 各様式において※印で記載された事項は、作成にあたっての注記事項であるため、事業提案書の提出の際には削除して提出すること。
* 各様式において記載する対象施設は「要求水準書｣及び「落札者決定基準」に基づくものとし、様式23-1から様式23-3までは便益施設事業も含めて提案すること。

## 設計図書作成の留意事項

* 設計図書（様式23-3）については、次の留意事項等に従って作成すること。
* 設計図書は、事業提案書とは別冊とし、様式23-3を表紙として21部（正本１部、副本20部）に加え、すべてのデータ（文章、計算式及び関数を含む）を電子媒体（CD-ROM）に保存のうえ2部提出すること。
* 設計図書（様式23-3）については、事業提案書に関する提出書類と同様に各書類の右下に、市から送付された入札参加資格審査通知書に記載された「提案受付番号」を記入すること。

（添付書類等）

提案様式集

##### （様式１-１）

###### 入札説明書等に関する質問・意見書（参加資格関係）

別添エクセルファイル「様式1-1　入札説明書等に関する質問・意見書（参加資格関係）」をダウンロードしてご利用下さい。

##### （様式１-２）

###### 入札説明書等に関する質問・意見書（参加資格関係以外）

別添エクセルファイル「様式1-2　入札説明書等に関する質問・意見書（参加資格関係以外）」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

平成　　年　　月　　日

###### 入札参加表明書

堺市長　殿

（代表企業）　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

今般、実施される「原山公園再整備運営事業」に係る総合評価一般競争入札に参加することを表明します。あわせて、「原山公園再整備運営事業」の入札説明書等に基づき、入札参加資格に関する提出書類を提出します。

##### 

平成　　年　　月　　日

###### 委任状

堺市長　殿

構成企業

所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成企業

所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成企業

所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＊構成企業の欄が不足する場合は、ここに複写して記入すること。

私達は、下記のものに「原山公園再整備運営事業」の入札に関し、次の権限を委任します。

記

代表企業（代理人）

所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表企業（代理人）入札書等使用印鑑

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

入札代理人

　　　　　　　　住所

　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

１　入札参加表明及び入札参加資格確認審査に関する提出書類の提出等について

２　入札及び入札に関する提出書類の提出等について

３　プレゼンテーションやヒアリング等について

注）次の書類を添付すること

* 参加グループ全企業の商業登記簿謄本又は現在事項全部証明書（提出前３か月以内に発行されたもの）
* 参加グループ全企業の印の印鑑登録証明書（提出前３か月以内に発行されたもの）

##### 

**原山公園再整備運営事業**

###### 入札参加資格に関する提出書類 （表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業名 |  |

##### 

平成　　年　　月　　日

###### 総合評価一般競争入札参加資格確認申請書 兼 誓約書

堺市長　殿

「原山公園再整備運営事業」に係る総合評価一般競争入札参加資格について確認されたく、別添書類に示す書類を添えて申請します。

原山公園再整備運営事業の入札参加資格審査を申請するにあたり、本参加グループの企業は次のとおりです。下記の企業は全て入札説明書第3の「３　入札参加者の備えるべき参加資格要件」を満たしていることをここに誓約いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 参加区分 | 担当する業務 | 企業名称等 | |
| １ | 例：代表企業 | 建設業務  （建築工事） | 商号又は名称  代表者氏名 | 印 |
| ２ |  |  | 商号又は名称  代表者氏名 | 印 |
| ３ |  |  | 商号又は名称  代表者氏名 | 印 |
| ４ |  |  | 商号又は名称  代表者氏名 | 印 |

注）代表企業を番号１の欄に記入すること。参加区分欄には、代表企業、構成企業、協力企業、便益施設事業者の区別を記入すること。担当する業務欄には、設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務、運営業務の役割及び建築、公園の区分を記入すること。

注）本様式に準じて１枚に何社並列してもよいが、必ず表の左欄に通し番号を付けること。なお、参加企業が１枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

注）次の書類を添付すること。

□定款

□法人概要（パンフレットでも可）

□印鑑証明書（提出前３か月以内に発行されたもの）

□商業登記簿謄本（提出前３か月以内に発行されたもの）

□最近２年間に本店所在地において下記の税を完納していることが確認できる書類

法人税又は所得税、消費税（地方消費税含む）、堺市税

##### 

###### 参加グループ企業連絡先一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 参加区分 | 担当する業務 | 企業連絡先 | |
| １ |  |  | 商号または名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ２ |  |  | 商号または名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ３ |  |  | 商号または名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ４ |  |  | 商号または名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

注）番号、参加区分、担当する業務は、様式５と合わせること。

注）行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたってもよいものとする。

##### 

###### 設計企業（建築設計）に関する資格

|  |  |
| --- | --- |
| 設計企業の  資格要件 |  平成27、28及び29年度、堺市建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格又は本市の特定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格のいずれかの資格を有する者で、建築設計業務を希望業種にしていること。   建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所として登録されていること。   設計企業と直接的かつ恒常的に雇用関係がある一級建築士を配置できること。   平成13年度以降に、元請として、25m以上の屋内プールの新築工事の設計の実績を有していること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 特別目的会社からの受注 | | 単独　・　共同企業体　（いずれかを囲むこと） |
| 構成企業又は協力企業の別 | | 構成企業　・　協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 入札参加資格登録番号 | |  |
| 一級建築士事務所登録番号 | | （取得年月日：○年○月○日） |
| 担当技術者名 | |  |
| 担当技術者の  一級建築士登録番号 | | （取得年月日：○年○月○日） |
| 設計業務実績の内容（３件以内） | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同企業体（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 |  |
| 延床面積 |  |
| 工事内容 |  |

注）「資格要件」を記載した表は削除のうえ提出すること。

注）行が不足する場合は、適宜追加すること。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）次の書類を添付すること。

* 一級建築士事務所登録通知書の写し
* 設計企業と担当技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの
* 担当技術者の資格証等の写し
* 入札参加資格の認定書の写し
* 契約書や成果品（図面等）の写し等、設計業務実績を証明するもの

##### 

###### 設計企業（公園設計）に関する資格

|  |  |
| --- | --- |
| 設計企業の  資格要件 |  平成27、28及び29年度、堺市建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格又は本市の特定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格のいずれかの資格を有する者で、建設コンサルタント業務又は造園設計業務を希望業種にしていること。   建設コンサルタント業務を希望業種とする者は造園部門を有すること。   平成13年度以降に、元請として、公園設計の実施設計の実績を有していること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 特別目的会社からの受注 | | 単独　・　共同企業体　（いずれかを囲むこと） |
| 構成企業又は協力企業の別 | | 構成企業　・　協力企業　（いずれかを囲むこと） |
| 入札参加資格登録番号 | |  |
| 設計業務実績の内容（３件以内） | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同企業体（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 |  |
| 工事内容 |  |

注）「資格要件」を記載した表は削除のうえ提出すること。

注）行が不足する場合は、適宜追加すること。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）次の書類を添付すること。

* 設計企業と担当技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの
* 担当技術者の資格証等の写し
* 入札参加資格の認定書の写し
* 契約書や成果品（図面等）の写し等、設計業務実績を証明するもの



###### 建設企業（建築工事）に関する資格

|  |  |
| --- | --- |
| 建設企業の  資格要件 |  建設企業は、単体企業又は特定建設工事共同企業体（以下「JV」という。）のいずれかとする。共同企業体は、自主結成とし、構成員数は、2社、3社又は4社とする。JVの出資比率は次のとおりとすること。   代表構成員の出資比率が最大であること   構成員数が2社の場合、最低出資比率は30％以上であること   構成員数が3社の場合、最低出資比率は20％以上であること   構成員数が4社の場合、最低出資比率は15％以上であること   本市入札参加資格又は本市の特定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格のいずれかの資格を有する者で、建築工事を希望業種にしていること。   単独企業及び共同企業体における代表構成員は、建築一式工事について建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に規定する特定建設業の許可を契約先となる営業所において有する者であること。   他の構成員については、建築一式工事について建設業法第3条に規定する一般建設業の許可又は特定建設業の許可を契約先となる営業所において有する者であること。   建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受け、建設業許可行政庁から通知される経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書（以下「経審通知書」という。）について、次の（ァ）から（ェ）までの要件を全て満たしていること。  (ア) 建築一式工事について建設業法第２７条の２９に規定する総合評定値（P）の通知（以下「経審」という。）を受けていること  (イ) 平成27年7月22日以降の決算に基づく経審通知書を有していること。  (ウ) 単独企業及び共同企業体における代表構成員は、（ィ）の経審通知書において、建築一式工事に係る経審の点数が、1,200点以上であること。また、他の構成員については、当該経審通知書において建築一式工事に係る経審の点数が、700点以上であること。  (エ) 契約締結時において、建築一式工事について有効な経審の通知を受けていること。   単独企業及び共同企業体における代表構成員は、平成29年2月21日現在において、当該事業所と直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加資格確認書類により確認できる者を現場代理人として本工事の現場に常駐させることができ、かつ、本工事に専任で配置できる者であること。なお、在籍出向者及び派遣社員にあっては、次の（ァ）から（ゥ）までのいずれかの通知に該当し、直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる場合に限り配置を認めるものとする。  (ア) 平成13年5月30日付国総建第155号（営業譲渡又は会社分割に係る出向の場合）  (イ) 平成28年12月19日付国土建第357号（国土交通省から持株会社に係る企業集団の認定を受けた親会社からその子会社への出向の場合）  (ウ) 平成15年1月22日付国総建第335号（親会社及びその連結子会社の間の出向の場合） |
|  単独企業及び共同企業体における代表構成員は、次の（ァ）から（ゥ）までの全てに該当する技術者を本工事の現場に常駐させることができ、かつ、本工事に専任で配置できる者であること。  (ア) 入札参加資格確認書類の提出日現在において、建築工事業に対応する監理技術者の資格を有する者  (イ) 契約締結日現在において、他の工事に、監理技術者、主任技術者、現場代理人等として配置していない者。  (ウ) 平成29年2月21日現在において、当該事業所と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加資格確認書類により確認できる者。なお、在籍出向者及び派遣社員にあっては、次のaからcまでのいずれかの通知に該当し、直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる場合に限り配置を認めるものとする。  a. 平成13年5月30日付国総建第155号（営業譲渡又は会社分割に係る出向の場合）  b. 平成28年12月19日付国土建第357号（国土交通省から持株会社に係る企業集団の認定を受けた親会社からその子会社への出向の場合）  c. 平成15年1月22日付国総建第335号（親会社及びその連結子会社の間の出向の場合）   共同企業体における他の構成員は、次の（ァ）及び（ィ）に該当する技術者を本工事の現場に常駐させることができ、かつ、本工事に専任で配置できる者であること。  (ア) 入札参加資格確認書類の提出日現在において、建築工事業に対応する監理技術者の資格を有する者又は国家資格により主任技術者の資格を有する者。  (イ) 平成29年2月21日現在において、当該事業所と直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加資格確認書類により確認できる者。なお、在籍出向者及び派遣社員にあっては、次のaからcまでのいずれかの通知に該当し、直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる場合に限り配置を認めるものとする。  a. 平成13年5月30日付国総建第155号（営業譲渡又は会社分割に係る出向の場合）  b. 平成28年12月19日付国土建第357号（国土交通省から持株会社　に係る企業集団の認定を受けた親会社からその子会社への出向の　場合）  c. 平成15年1月22日付国総建第335号（親会社及びその連結子会社の間の出向の場合） |

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業又は協力企業の別 | 構成企業　・　協力企業　（いずれかを囲むこと） |
| 特別目的会社からの受注 | 単独　・　共同企業体　（いずれかを囲むこと） |
| 共同企業体の場合の  代表構成員・他の構成員の別 | 代表構成員　・　他の構成員　（いずれかを囲むこと） |
| 共同企業体の場合の出資比率 |  |
| 入札参加資格登録番号 |  |
| 建設業許可番号 | （　特定　・　一般　） |
| 総合評定値 |  |
| 現場代理人名  （単独企業及び共同企業体における代表構成員のみ） |  |
| 技術者名 |  |

注）「資格要件」を記載した表は削除のうえ提出すること。

注）共同企業体の場合は、企業毎に上記の表を複製すること。

注）総合評定値は、平成27年7月22日以降の決算に基づく、最新の建築一式工事の総合評点とする。

注）次の必要な書類を添付すること。

* 特定建設業又は一般建設業の許可証の写し
* 入札参加資格の認定書の写し
* 経営事項審査結果通知書・総合評定値通知書の写し
* 代表構成員又は他の構成員と、専任する現場代理人及び技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）、専任する者が必要とする資格を証明するもの

##### 

###### 建設企業（公園工事）に関する資格

|  |  |
| --- | --- |
| 建設企業の  資格要件 |  建設企業は、単体企業又は特定建設工事共同企業体（以下「JV」という。）のいずれかとする。共同企業体は、自主結成とし、構成員数は、2社、3社又は4社とする。JVの出資比率は以下のとおりとすること。   代表構成員の出資比率が最大であること   構成員数が2社の場合、最低出資比率は30％以上であること   構成員数が3社の場合、最低出資比率は20％以上であること   構成員数が4社の場合、最低出資比率は15％以上であること   単独企業及び共同企業体における代表構成員については、本市入札参加資格又は本市の特定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格のいずれかの資格を有する者で、土木工事を希望業種にしていること、また他の構成員については、本市入札参加資格又は本市の特定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格のいずれかの資格を有する者で、土木工事又は造園工事を希望業種にしていること。但し、造園工事を希望業種とする場合は、建設業許可として土木工事業を有すること。   単独企業及び共同企業体における代表構成員は、土木一式工事について建設業法第3条に規定する特定建設業の許可を契約先となる営業所において有する者であること。   他の構成員については、土木一式工事について建設業法第3条に規定する一般建設業の許可又は特定建設業の許可を契約先となる営業所において有する者であること。   建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受け、建設業許可行政庁から通知される経審通知書について、次の（ァ）から（ェ）までの要件を全て満たしていること。  (ア) 土木一式工事について建設業法第２７条の２９に規定する経審の通知を受けていること  (イ) 平成27年7月22日以降の決算に基づく経審通知書を有していること。  (ウ) 単独企業及び共同企業体における代表構成員は、（ィ）の経審通知書において土木一式工事に係る経審の点数が、1,200点以上であること。また、他の構成員については、当該経審通知書において土木一式工事に係る経審の点数が、700点以上であること。  (エ) 契約締結時において、土木一式工事について有効な経審の通知を受けていること。   単独企業及び共同企業体における代表構成員は、平成29年2月21日現在において、当該事業所と直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加資格確認書類により確認できる者を現場代理人として本工事の現場に常駐させることができ、かつ、本工事に専任で配置できる者であること。なお、在籍出向者及び派遣社員にあっては、次の（ァ）から（ゥ）までのいずれかの通知に該当し、直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる場合に限り配置を認めるものとする。  (ア) 平成13年5月30日付国総建第155号（営業譲渡又は会社分割に係る出向の場合）  (イ) 平成28年12月19日付国土建第357号（国土交通省から持株会社に係る　　企業集団の認定を受けた親会社からその子会社への出向の場合）  (ウ) 平成15年1月22日付国総建第335号（親会社及びその連結子会社の間の出向の場合） |
|  単独企業及び共同企業体における代表構成員は、次の（ァ）から（ゥ）までの全てに該当する技術者を本工事の現場に常駐させることができ、かつ、本工事に専任で配置できる者であること。  (ア) 入札参加資格確認書類の提出日現在において、土木工事業に対応する監理技術者の資格を有する者  (イ) 契約締結日現在において、他の工事に、監理技術者、主任技術者、現場代理人等として配置していない者。  (ウ) 平成29年2月21日現在において、当該事業所と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加資格確認書類により確認できる者。なお、在籍出向者及び派遣社員にあっては、次のaからcまでのいずれかの通知に該当し、直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる場合に限り配置を認めるものとする。  a. 平成13年5月30日付国総建第155号（営業譲渡又は会社分割に係る出向の場合）  b. 平成28年12月19日付国土建第357号（国土交通省から持株会社　に係る企業集団の認定を受けた親会社からその子会社への出向の　場合）  c. 平成15年1月22日付国総建第335号（親会社及びその連結子会社の間の出向の場合）   共同企業体における他の構成員は、次の（ァ）及び（ィ）に該当する技術者を本工事の現場に常駐させることができ、かつ、本工事に専任で配置できる者であること。  (ア) 入札参加資格確認書類の提出日現在において、土木工事業に対応する監理技術者の資格を有する者又は国家資格により主任技術者の資格を有する者。  (イ) 平成29年2月21日現在において、当該事業所と直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加資格確認書類により確認できる者。なお、在籍出向者及び派遣社員にあっては、次のaからcまでのいずれかの通知に該当し、直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる場合に限り配置を認めるものとする。  a. 平成13年5月30日付国総建第155号（営業譲渡又は会社分割に係る出向の場合）  b. 平成28年12月19日付国土建第357号（国土交通省から持株会社に係る企業集団の認定を受けた親会社からその子会社への出向の場合）  c. 平成15年1月22日付国総建第335号（親会社及びその連結子会社の間の出向の場合） |

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業又は協力企業の別 | 構成企業　・　協力企業　（いずれかを囲むこと） |
| 特別目的会社からの受注 | 単独　・　共同企業体　（いずれかを囲むこと） |
| 共同企業体の場合の  代表構成員・他の構成員の別 | 代表構成員　・　他の構成員　（いずれかを囲むこと） |
| 共同企業体の場合の出資比率 |  |
| 入札参加資格登録番号 |  |
| 建設業許可番号 | （　特定　・　一般　） |
| 総合評定値 |  |
| 現場代理人名  （単独企業及び共同企業体における代表構成員のみ） |  |
| 技術者名 |  |

注）「資格要件」を記載した表は削除のうえ提出すること。

注）共同企業体の場合は、企業毎に上記の表を複製すること。

注）総合評定値は、平成27年2月22日以降の決算に基づく、最新の土木一式工事の総合評点とする。

注）次の必要な書類を添付すること。

* 特定建設業又は一般建設業の許可証の写し
* 入札参加資格の認定書の写し
* 経営事項審査結果通知書・総合評定値通知書の写し
* 代表構成員又は他の構成員と、専任する現場代理人及び技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去3カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）、専任する者が必要とする資格を証明するもの



###### 工事監理企業（建築工事監理）に関する資格

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理企業の  資格要件 |  本市入札参加資格又は本市の特定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格の資格を有する者で、建築設計業務を希望業種にしていること。   建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所として登録されていること。   平成13年度以降に、元請として、25m以上の屋内プールの新築工事の工事監理の実績を有していること。   工事監理企業と直接的かつ恒常的に雇用関係がある工事監理者（建築基準法（昭和25年法律第201号）第5条の4第2項の規定による工事監理者をいう。）を専任で配置できること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 特別目的会社からの受注 | | 単独　・　共同企業体　（いずれかを囲むこと） |
| 構成企業又は協力企業の別 | | 構成企業　・　協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 入札参加資格登録番号 | |  |
| 一級建築士事務所登録番号 | | （取得年月日：○年○月○日） |
| 工事監理者名 | |  |
| 工事監理業務実績の内容（３件以内） | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同企業体（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 |  |
| 延床面積 |  |
| 工事内容 |  |

注）「資格要件」を記載した表は削除のうえ提出すること。

注）行が不足する場合は、適宜追加すること。

注）工事監理実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）次の書類を添付すること。

* 一級建築士事務所登録通知書の写し
* 工事監理企業と専任する工事監理者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの
* 担当技術者の資格証等の写し
* 入札参加資格の認定書の写し
* 契約書や成果品（図面等）の写し等、工事監理業務実績を証明するもの

##### 

###### 工事監理企業（公園工事監理）に関する資格

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理企業の  資格要件 |  本市入札参加資格又は本市の特定調達契約案件に係る堺市建設工事等入札参加資格の資格を有する者で、建設コンサルタント業務又は造園設計業務を希望業種にしていること。   建設コンサルタント業務を希望業種とする者は造園部門を有すること。   平成13年度以降に、元請として、公園工事の工事監理の実績を有していること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 特別目的会社からの受注 | | 単独　・　共同企業体　（いずれかを囲むこと） |
| 構成企業又は協力企業の別 | | 構成企業　・　協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 入札参加資格登録番号 | |  |
| 工事監理業務実績の内容（３件以内） | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同企業体（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 |  |
| 工事内容 |  |

注）「資格要件」を記載した表は削除のうえ提出すること。

注）行が不足する場合は、適宜追加すること。

注）工事監理実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）次の書類を添付すること。

* 工事監理企業と専任する工事監理者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの
* 担当技術者の資格証等の写し
* 入札参加資格の認定書の写し
* 契約書や成果品（図面等）の写し等、工事監理業務実績を証明するもの

##### 

###### 維持管理企業に関する資格

|  |  |
| --- | --- |
| 維持管理企業の  資格要件 |  維持管理業務の実施に当たり、必要な資格を有すること。   加えて、平成13年度以降に屋内プールを含むスポーツ施設において3年以上の維持管理実績を有すること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 特別目的会社からの受注 | | 単独　・　共同企業体　（いずれかを囲むこと） |
| 構成企業又は協力企業の別 | | 構成企業　・　協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 資格 | |  |
| 維持管理業務実績の内容（３件以内） | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| スポーツ施設名 |  |
| 業務期間 |  |
| 業務内容 |  |

注）「資格要件」を記載した表は削除のうえ提出すること。

注）行が不足する場合は、適宜追加すること。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）次の書類を添付すること。

* 上記資格を証明できる資料
* 契約書や成果品（業務報告書等）の写し等、維持管理業務実績を証明するもの

##### 

###### 運営企業に関する資格

|  |  |
| --- | --- |
| 運営企業の  資格要件 |  運営業務の実施に当たり、必要な資格を有すること。   加えて、平成13年度以降に屋内プールを含むスポーツ施設において3年以上の運営実績を有すること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 特別目的会社からの受注 | | 単独　・　共同企業体　（いずれかを囲むこと） |
| 構成企業又は協力企業の別 | | 構成企業　・　協力企業（いずれかを囲むこと） |
| 資格 | |  |
| 運営業務実績の内容（３件以内） | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| スポーツ施設名 |  |
| 業務期間 |  |
| 業務内容 |  |

注）「資格要件」を記載した表は削除のうえ提出すること。

注）行が不足する場合は、適宜追加すること。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）次の書類を添付すること。

* 上記資格を証明できる資料
* 契約書や成果品（業務報告書等）の写し等、運営業務実績を証明するもの

##### 

平成　　年　　月　　日

###### 入札書類提出書

堺市長　殿

（代表企業）　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「原山公園再整備運営事業」の入札説明書等に基づき、入札書類を提出します。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

##### 

平成　　年　　月　　日

###### 入札書（原山公園再整備運営事業に係る対価）

堺市長　殿

（代表企業）　 所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（入札代理人）　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「原山公園再整備運営事業」に係る総合評価一般競争入札において、入札説明書等に基づき、下記のとおり入札します。

原山公園再整備運営事業に係る対価

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　　額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）金額は、アラビア数字とすること。

注）訂正しないこと。

注）初めの数字の直前の欄に、￥をいれること。

注）金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

注）任意の封筒に入れ、表面には、「入札書」と記載し、裏面には、代表企業の主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者名を記載したうえ、封印すること。

##### 

平成　　年　　月　　日

###### 要求水準に関する誓約書

堺市長　殿

（代表企業）　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「原山公園再整備運営事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定した要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

##### 

###### 入札価格内訳書

別添エクセルファイル「様式15-1　入札価格内訳書」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 入札価格内訳書（年度別）

別添エクセルファイル「様式15-2　入札価格内訳書（年度別）」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 入札価格内訳書（年度別区分別詳細）

別添エクセルファイル「様式15-3　入札価格内訳書（年度別区分別詳細）」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 要求水準書チェックリスト

別添エクセルファイル「様式16　要求水準書チェックリスト」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 事業に関する基本的な考え方

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「事業に関する基本的な考え方」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (１)事業に関する基本的な考え方 | ・原山公園の活性化や栂・美木多駅周辺の賑わいの創出など、市が重要と考える事項を踏まえ、独自の視点を持ち明確な方針が提案されているか。  ・設計、建設、維持管理及び運営の各業務を一体的かつ長期的に実施するための方針が示されているか。  ・個人情報の保護に関する考え方や措置、情報管理体制が適切か。情報公開に関する考え方、取組姿勢が適切か。  ・人権尊重の考え方が適切か。  ・障害者や高齢者、子どもなどの利用に配慮した考え方が適切かつ具体的に示されているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 事業の実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「事業の実施体制」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (２)事業の実施体制 | ・代表企業、構成企業、協力企業の役割分担が明確に提案されており、事業を遂行するための十分な経験、ノウハウを有した人材が配置されているか。  ・人材育成、研修計画が適切か。  ・緊急時等において、公園利用者の安全確保等の円滑な対応を行うための体制（市・PFI事業者等の連絡窓口や具体的なバックアップ体制）について、具体的かつ優れた提案がなされているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 事業の実施計画・経営

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「事業の実施計画・経営」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (３)事業の実施計画・経営 | ＜資金調達＞  ・自己資金等の資金調達手段が明確であり、確実性が担保された具体的な提案がされているか。  ・クラウドファンディング等、市の負担によらない資金を、公園施設の更なる充実や公園の活性化、賑わい創出に向けた取り組み等へ投資する提案がされているか。  ・財務の健全性と安定性が確保される具体的な提案がされているか。  ＜事業計画＞  ・利用料金収入等の事業収入の算定根拠が明確となった計画が提案されているか。  ・各費用の算定根拠が明確であり、妥当な計画が提案されているか。  ＜リスク管理方針＞  ・出資及び資金不足時における対応策が具体的に提案されているか。  ・各リスクについて具体的かつ適切なリスク管理に係る方策が提案されているか。  ＜収益還元＞  ・提案時の想定を超えて事業収益を得た場合、その一部について、市への利益還元又は公園への再投資に係る考え方と方策について提案されているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください）  （資金調達計画の記載例）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 自己資金 | | 調達金額（調達割合） | | 調達の条件及び考え方 | |  | うち（出資者名） | 円 | ％ |  | |  | うち（出資者名） | 円 | ％ |  | |  | うち（出資者名） | 円 | ％ |  | |  | 小計 | 円 | 100％ |  | | その他 | | 調達金額 | | 調達の条件及び考え方 | |  | うち（クラウドファンディング） | 円 | |  | |  | うち（その他調達方法） | 円 | |  | | 合計 | | 円 | |  | |

##### 

###### 利用料金提案

別添エクセルファイル「様式17-4　利用料金提案」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 利用人数及び利用料金収入の想定

別添エクセルファイル「様式17-5　利用人数及び利用料金収入の想定」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 施設の開館日及び開館時間

別添エクセルファイル「様式17-6　施設の開館日及び開館時間」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 長期収支計画

別添エクセルファイル「様式17-7　長期収支計画」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 施設計画の基本的な考え方

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「施設計画の基本的な考え方」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (１)施設計画の基本的な考え方 | ・要求水準書に示す市の考え方を理解し、公園の活性化、利用者の利便性につながる有効な提案となっているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください）  ※３　必要に応じて、他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません） |

##### 

###### 施設の全体計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「施設の全体計画」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (２)施設の全体計画 | ＜景観＞  ・周辺景観と調和した、公園としてふさわしい景観を形成する提案がされているか。  ＜環境＞  ・生物多様性に配慮した提案がされているか。  ・地球環境に配慮した省エネルギーシステムの構築などの積極的な取り組みが実現される提案がされているか。  ・周辺住民及び周辺環境への影響に配慮した提案がされているか。  ＜安全・防災・防犯＞  ・利用者の安全管理、災害時等の対応、防犯対策が確実に実施される提案がされているか。  ＜バリアフリー・ユニバーサルデザイン＞  ・年齢、性別、障害の有無等に関わらず、全ての利用者が快適・安全に利用できる提案がされているか。  ＜動線計画＞  ・利用者の利便性や安全性、緊急時の対応に配慮した提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください）  ※３　必要に応じて、他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません） |

##### 

###### 各施設の計画（屋外プール等施設）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「各施設の計画（屋外プール等施設）」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | １)屋外プール等施設 | ＜屋外プール＞  ・レクリエーションプールとして魅力的な提案がされているか。  ・十分な安全管理が徹底される提案がされているか。  ＜屋外プール諸室＞  ・各諸室が必要十分な規模で確保され、利用者の利便性及び安全性、防犯対策に配慮した提案となっているか。  ＜園路＞  ・利用者の利便性や安全性、防犯対策を考慮した提案がされているか。  ・利用者の健康づくりの場としても活用できる提案がされているか。  ＜憩いの森＞  ・生物多様性や景観へ配慮した提案がされているか。  ・里山再生につながる提案がされているか。  ＜かもめ広場・すこやか広場＞  ・利用者の健康づくりの場として活用できる提案がされているか。  ・かもめ広場に設置する多目的スペース（有料）において、収益性を向上する提案がされているか。  ・地域の賑わい創出の場として活用できる提案がされているか。  ＜ため池＞  ・利用者の安全性に配慮した提案がされているか。  ・農業用水利に十分配慮した提案がされているか。  ＜駐車場・駐輪場＞  ・利用者の利便性、安全性及び交通渋滞への配慮がされた提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください）  ※３　必要に応じて、他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません） |

##### 

###### 各施設の計画（屋内施設）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「各施設の計画（屋内施設）」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | ２)屋内施設 | ・子どもから高齢者まで誰もが、健康づくり、体力づくり等、健康増進を期待できる施設としての提案がされているか。  ・施設規模、配置等について、施設利用者の利便性・機能性を考慮した提案がされているか。  ・十分な安全管理が徹底される提案がされているか。  ・利用者の健康づくりに資する様々なプログラム等が提供されることを考慮した提案がされているか。  ・施設規模、配置等について、施設利用者の利便性・機能性を考慮した提案がされているか。  ＜更衣室エリア＞  ・必要十分な規模が確保され、利用者の利便性や安全性、防犯対策に配慮した提案がされているか。  ＜共用部＞  ・利用者の利便性や安全性、防犯対策に配慮した提案がされているか。  ＜管理エリア＞  ・利用者の利便性や安全性、防犯対策に配慮した提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください）  ※３　必要に応じて、他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません） |

##### 

###### 設計業務、建設業務及び工事監理業務等の 基本的な考え方及び実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「設計業務、建設業務及び工事監理業務等の基本的な考え方及び実施体制」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (１)設計業務、建設業務及び工事監理業務等の基本的な考え方及び実施体制 | ・安全かつ効率的に実施できる考え方が示されているか。  ・品質保証や周辺住民及び周辺環境に配慮した考え方が示されているか。  ・材料選択・施工方法については、長期的な施設仕様を配慮した考え方が示されているか。  ・適正かつ明確な人員体制が提案されているか。  ・業務の連携が円滑に行える体制となっているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください）  ※３　必要に応じて、他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません） |

##### 

###### 施工計画・工程計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「施工計画・工程計画」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (２)施工計画・工程計画 | ・周辺住民に十分に配慮した計画となっているか。  ・業務が安全かつ円滑に実施され、確実に実施される計画となっているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください）  ※３　必要に応じて、他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が他様式（エクセル様式等）及び図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）  ※４　各施設の引渡し時期（新施設については平成32年6月30日、新施設以外については平成31年3月31日以降の日）を明記してください。  （引渡し計画の記載例）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 引渡し時期 | 対象施設 | 引き渡しの考え方 | | 平成○年○月○日 | すこやか広場 |  | | 平成32年6月30日 | 屋外プール |  | |  |  |  | |  |  |  | |

##### 

###### 施設の設計、工事監理及び建設業務見積書

別添エクセルファイル「様式19-3　施設の設計、工事監理及び建設業務見積書」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 備品リスト

別添エクセルファイル「様式19-4　備品リスト」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 維持管理業務の基本的な考え方及び実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「維持管理業務の基本的な考え方及び実施体制」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (１)維持管理業務の基本的な考え方及び実施体制 | ・予防保全の考え方を考慮した提案がされているか。  ・事故や災害等の未然防止及び発生時の対応について考慮した提案がされているか。  ・適正かつ明確な人員体制が提案されているか。  ・サービスの質の維持において有効かつ具体的なセルフモニタリングの方法等が提案されているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 建築物及び設備に係る維持管理業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「建築物及び設備に係る維持管理業務」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (２)建築物及び設備に係る維持管理業務 | ・点検、保守等の計画が具体的で適切な提案となっているか。  ・利用者が快適かつ衛生的に施設を利用できるような提案がされているか。  ・利用者の安全性及び予防保全の考え方に十分配慮した具体的な提案がされているか。  ・利用者の安全性、利便性及び快適性に配慮した提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 警備・修繕業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「警備・修繕業務」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (３)警備・修繕業務 | ・利用者の安全性及び緊急時対応について具体的な提案がされているか。  ・利用者の安全性及び予防保全の考え方に十分配慮した具体的な提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 園地に係る維持管理業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「園地に係る維持管理業務」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (４)園地に係る維持管理業務 | ・樹木の種類、生育状況、自然環境及び景観に配慮した提案がされているか。  ・利用者の安全性及び緊急時の対応について具体的な提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 維持管理業務見積書

別添エクセルファイル「様式20-5　維持管理業務見積書」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 維持管理業務見積書（修繕費）

別添エクセルファイル「様式20-6　維持管理業務見積書（修繕費）」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 運営業務に関する基本的な考え方及び実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「運営業務に関する基本的な考え方及び実施体制」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (１)運営業務に関する基本的な考え方及び実施体制 | ・子どもから高齢者まで誰もが、健康づくり、体力づくり等、健康増進ができる考え方が示されているか。  ・原山公園の活性化や地域の賑わい創出に資する考え方が示されているか。  ・原山公園全体を長期的かつ計画的に管理運営する考え方が示されているか。  ・事業者の持つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある考え方が示されているか。  ・適正かつ明確な人員体制が提案されているか。  ・利用者への情報提供、広報宣伝に関しての考え方が適切かどうか。  ・サービスの質の維持において有効かつ具体的なセルフモニタリングの方法等が提案されているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 公園全体に係る運営業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「公園全体に係る運営業務」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (２)公園全体に係る運営業務 | ＜多様な主体と連携・協力、公園の活性化、賑わい創出事業＞  ・公園の活性化、賑わい創出に資する具体的で有効な提案がされているか。  ・連携する具体的な主体が想定されているか。  ＜健康増進事業＞  ・子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象とした健康づくりができる提案がされているか。  ・公園全体や栂緑道を健康づくりの場として活用する具体的な提案がされているか。  ＜子育て支援事業＞  ・子どもの体力向上、自然遊び等を通じた子育て支援に関する具体的な提案がされているか。  ＜安全・安心な公園運営＞  ・利用者の安全管理、災害時等の対応、防犯対策が確実に実施される提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦３枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 屋外プール等施設に係る運営業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「屋外プール等施設に係る運営業務」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (３)屋外プール等施設に係る運営業務 | ＜屋外プール及び屋外プール諸室に係る運営業務＞  ・事業者の持つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされているか。  ・十分な安全管理が徹底される提案がされているか。  ＜駐車場等の運営業務＞  ・利用者の利便性、安全性及び交通渋滞への配慮がされた提案がされているか。  ＜園路、憩いの森、広場等の園地に係る運営業務＞  ・事業者の持つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦３枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 屋内施設に係る運営業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「屋内施設に係る運営業務」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (４)屋内施設に係る運営業務 | ・事業者の持つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされているか。  ・十分な安全管理が徹底される提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦３枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 需要に対する考え方

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「需要に対する考え方」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (５)需要に対する考え方 | ＜需要予測＞  ・各施設ごとの利用者数の想定が、運営を担当する事業者の実績、本事業の立地条件及び状況等から勘案し、説得力のある提案となっているか。  ＜利用者の確保方策＞  ・適正な利用料金体系を設定することで、施設利用者にとって利便性が高く、継続利用を促す提案となっているか。  ・市民のニーズを把握し、運営に反映する有効な仕組みを設けた提案となっているか。  ・多くのリピーターを確保、定着させるための具体的な工夫がされた提案となっているか。 |   ※２　Ａ４版縦２枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 自主事業の提案

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「自主事業の提案」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (６)自主事業の提案 | ・地域まちづくり活動団体、大学及び駅前商業施設等と連携した住民参画事業、原山公園のマネジメントを通した栂・美木多駅周辺の賑わい創出に資する事業など、原山公園の活性化及び地域の賑わい創出が期待できる具体的かつ魅力的な優れた提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦３枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 運営業務見積書

別添エクセルファイル「様式21-7　運営業務見積書」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 自主事業見積書

別添エクセルファイル「様式21-8　自主事業見積書」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 便益施設事業の基本的な考え方及び整備・運営内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、「便益施設事業の基本的な考え方及び整備・運営内容」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (１)便益施設事業の基本的な考え方及び整備・運営内容 | ・原山公園の賑わい創出、市民の交流の場となる考え方が示されているか。  ・利用者の便益や周辺住民に配慮した施設計画となっているか。  ・PFI事業者と連携した具体的かつ効果的な提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦３枚以内で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 事業期間（便益施設業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）  ※１　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価の視点を踏まえて、便益施設業務の「事業期間」について具体的かつ簡潔に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | (２)事業期間 | ・より長期の運営期間の提案がされているか。 |   ※２　Ａ４版縦１枚で記載してください。（イメージ図、図面等を付記する場合も指定枚数以内で記載してください） |

##### 

###### 便益施設事業見積書

別添エクセルファイル「様式22-3　便益施設事業見積書」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 工程計画

別添エクセルファイル「様式23-1　工程計画」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 建物概要表

別添エクセルファイル「様式23-2　建物概要表」をダウンロードしてご利用下さい。

##### 

###### 図面集（設計図書）

| 図 面 | サイズ | 枚数 | 書類番号 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 公園全体配置図  (S=1/1200:A3、S=1/600:A1) | A3、A1 | 各1枚 |  |  |
| 各階平面図  (S=1/300:A3、) | A3 | 適宜 |  | 便益施設は1/200 |
| 立面図  (S=1/300:A3、) | A3 | 適宜 |  | 便益施設は1/200 |
| 断面図  (S=1/300:A3、) | A3 | 適宜 |  | 便益施設は1/200 |
| 施行計画図(S=1/1200:A3) | A3 | 適宜 |  | 各施設の引渡し時期を明記すること |
| 防災計画概要図(S=1/300:A3) | A3 | 適宜 |  | 便益施設は不要 |
| 公園全体インフラ系統図(S=1/1200:A3) | A3 | 適宜 |  |  |
| 設備計画図・系統図(S=1/300:A3)  ・電気設備  ・喚起・空調設備  ・給排水設備  ・プール循環濾過及び熱源設備 | A3 | 適宜 |  | 便益施設は不要 |
| 外構図  　・舗装  　・雨水排水施設  　・柵、フェンス等施設 | A3 | 適宜 |  |  |
| 植栽計画図 | A3、A1 | 適宜 |  |  |
| 日影図(S=1/1200:A3) | A3 | 適宜 |  |  |
| 鳥瞰パース | A2 | １枚 |  |  |
| 外観又は内観パース  　・屋外プール等施設  ・屋内施設  　・便益施設　等 | A2 | １枚 |  |  |
| A3 | ２枚 |

※１　提案図面の様式は任意としてください。

※２　必要に応じて欄及び項目を追加・変更してください。

※３　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。